

事業群評価調書 成果指標  
未達成状況調査票  
(平成30年度分)

## 未 達 成 項 目

- ① 競技力向上特別対策費、国民体育大会費  
天皇杯成績順位(※) . . . . . 1
- ② スポーツ大会費  
県内開催の全国・九州大会等の大会開催数 . . . . . 2
- ③ 障害のある子どもの医療サポート事業  
医療的ケアの必要な児童生徒の安全な学校生活の確保 . . . . . 3
- ④ 高等学校における特別支援教育支援員活用事業  
全生徒に対する学校生活の充実度に関するアンケート . . . . . 4
- ⑤ 問題を抱える子どもの自立支援事業  
適応指導教室に通う子どもたちの学校復帰率 . . . . . 5
- ⑥ 学校体育研究推進費  
体力テスト結果が全国平均と同じレベルもしくは上回るレベルの割合(※) . . . 6
- ⑦ 食物アレルギー対策事業費  
学校給食アレルギー事案件数（誤配食） . . . . . 7
- ⑧ 長崎県学力調査実施事業、児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業  
県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合（小・中学校）(※) . . . . 8
- ⑨ 学力向上に資するICT活用事業  
ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合（小・中学校）(※) . . 9
- ⑩ 郷土学習資料作成事業  
郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合（小・中学校）(※) . . . . . 10
- ⑪ 長崎っ子の「夢・憧れ・志」を育む環境整備事業  
夢や憧れがある児童及び夢の実現に向けて行動している生徒の割合(※) . . . . 11

## 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名    体育保健課

|       |     |                 |
|-------|-----|-----------------|
| 基本戦略名 | 2   | 交流を支える地域を創出する   |
| 施策名   | (2) | 文化・スポーツによる地域活性化 |
| 事業群名  | ⑤   | 競技スポーツの推進       |
| 事務事業名 |     | 競技力向上特別対策費      |
|       |     | 国民体育大会費         |
| 成果指標  |     | 天皇杯成績順位         |

| 基準値<br>(年度) | H30<br>目標値<br>(A)    | H30<br>実績値<br>(B) | H30目標値に<br>対する達成状況<br>(B/A) | R2<br>最終目標値          |
|-------------|----------------------|-------------------|-----------------------------|----------------------|
| 1位<br>(H26) | 10位台を目指し<br>つつ20位台定着 | 41位               | 未達成                         | 10位台を目指し<br>つつ20位台定着 |

※ H30目標値に対する達成状況は達成率により区分： 達成≥100%、100%>概ね達成≥90%、90%>未達成

### ■30年度の主な取組

○国体強化事業、スポーツ非常勤職員(スポーツ専門員・トップアドバイザー)の配置、世界の舞台へ羽ばたく選手の育成事業、指導者養成事業、ジュニアスポーツ推進事業などにより、世界で活躍できる選手の発掘・育成・強化など更なる競技力の向上に取り組んだ。  
○2020年東京オリンピックを契機に県内から多くの日本代表選手を輩出することを目的に、県内在住の各カテゴリー日本代表選手を特別強化選手、強化選手に指定し、強化事業費の助成を行った。

### ■30年度目標値が達成できなかった要因分析

○平成26年「長崎がんばらんば国体」では、官民一体となって総合成績1位を獲得し、長崎国体後は、平成27年17位、平成28年28位、平成29年24位と総合成績20位台以上を保ってきた。しかしながら、平成30年「福井国体」においては、国体開催を控えた九州各県の競技力が向上したため九州ブロック予選で敗退し、本国体への出場数が減少したこと、本国体へ出場した有望競技が揃って入賞を逃したことから41位となり、目標を達成できなかった。

### ■R元年度の取組(従来取組の充実・改善、新たな取組等)

○国体強化事業やジュニアスポーツ推進事業において、期待度等に応じた強化活動費の傾斜配分や強化指定を行い重点的強化を図る。  
○高校生優秀選手対象者を拡充し、次世代の個人優秀選手の育成・強化を図った。  
○国体における少年種別団体競技の重点的な強化を実施。  
○県内からより多くのオリンピックアスリートや日本代表選手を輩出することを目的とした「東京オリンピックアスリート等特別強化事業」について指定選手の拡充を行った。  
○次期国体の少年種別を担う中学生の強化を推進。

### ■R2年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○実績の分析等を踏まえ、競技団体や体育協会等の関係団体と協力しながら随時強化対策の見直しを行い、より効果的な事業を推進していく。また、「一貫指導体制」をベースに、令和元年度から見直した内容も踏まえ、中・長期的展望を持って強化対策を行っていく。  
○県内全国トップクラスの選手を指定し、日本代表として世界へ羽ばたくための強化事業助成を行う。今後も対象選手数の増加が見込まれるため、事業の拡充を図る。  
○国民体育大会総合成績の躍進のために、次期国体の少年種別を担う中学生の強化を推進を高校生年代へと繋げるために今後も継続して事業を行っていく。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名                      体育保健課

|       |     |                     |
|-------|-----|---------------------|
| 基本戦略名 | 2   | 交流を支える地域を創出する       |
| 施策名   | (2) | 文化・スポーツによる地域活性化     |
| 事業群名  | ⑤   | 競技スポーツの推進           |
| 事務事業名 |     | スポーツ大会費             |
| 成果指標  |     | 県内開催の全国・九州大会等の大会開催数 |

| 基準値<br>(年度)  | H30<br>目標値<br>(A) | H30<br>実績値<br>(B) | H30目標値に<br>対する達成状況<br>(B/A) | R2<br>最終目標値 |
|--------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|-------------|
| 23件<br>(H27) | 23件               | 20件               | 未達成<br>(86%)                | 22件         |

※ H30目標値に対する達成状況は達成率により区分：達成≥100%、100%>概ね達成≥90%、90%>未達成

## ■30年度の主な取組

○(公財)長崎県体育協会に対し、本県で開催される各競技の全国大会や九州大会などに要する経費を助成することで、県民のスポーツに対する関心を高めるとともにスポーツの振興・普及を図った。

## ■30年度目標値が達成できなかった要因分析

○各競技団体が行う全国大会や九州大会は多くが各県での持ち回り開催となっており、平成30年度はその回数が少なかったため、目標値に達しなかった。

## ■R元年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

○引き続き、(公財)長崎県体育協会に対し、本県で開催される全国大会等の開催費を一部助成することで、県民にスポーツを身近に感じてもらい、地域スポーツの振興を図る。

## ■R2年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○県内開催の全国大会等に要する経費の一部を助成することで、全国レベルの試合等を県内競技者をはじめ多くの県民が間近で感じることができ、ひいては競技力の向上及び地域スポーツ振興につながっていくため、今後も継続して事業を行っていく必要がある。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 特別支援教育課

|       |     |                               |
|-------|-----|-------------------------------|
| 基本戦略名 | 3   | 互いに支えあい見守る社会をつくる              |
| 施策名   | (3) | きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援          |
| 事業群名  | ⑦   | インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進 |
| 事務事業名 |     | 障害のある子どもの医療サポート事業             |
| 成果指標  |     | 医療的ケアの必要な児童生徒の安全な学校生活の確保      |

| 基準値<br>(年度) | H30<br>目標値<br>(A) | H30<br>実績値<br>(B) | H30目標値に<br>対する達成状況<br>(B/A) | R1<br>最終目標値 |
|-------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|-------------|
| —           | 100%              | 83%               | 未達成<br>(83%)                | 100%        |

※ H30目標値に対する達成状況は達成率により区分：達成 $\geq$ 100%、100% $>$ 概ね達成 $\geq$ 90%、90% $>$ 未達成

## ■30年度の主な取組

- 医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校に看護師を配置し、医療的ケアを実施した。
- 看護師との連携・協働による医療的ケアを実施するため、特別支援学校の教員を対象に、喀痰吸引等研修を実施時期を1か月程度早めて実施した。
- 看護師が安心して対応できるように、30年度から看護職賠償責任保険に加入した。
- 看護師に指導・助言を行う指導医の増員を行った。

## ■30年度目標値が達成できなかった要因分析

- 経管栄養や吸引を必要とする児童生徒数の増加により、同じ時間に医療的ケアが集中し、配置した看護師がフル稼働しても、ケアを待たせてしまう状況があった。

## ■R元年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

- 看護師を3名増やし、7校に計16名配置した。
- 特別支援学校の教員を対象とした喀痰吸引等研修を5月に実施し、早い者は2学期から医療的ケアが実施できるようにした。
- 看護師が安全に医療的ケアを実施できるよう、夏季看護師研修会を新設し、アセスメントや技能面等に関する研修を充実させた。

## ■R2年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

- 安全な実施に向けて、研修やアドバイスなどの役割を担う看護師の指名について検討する。
- 教育委員会、校長、看護師、教員、養護教諭等の役割分担を整理して、看護師の負担を軽減するとともに関係者が連携して安全に医療的ケアを実施できる体制をより充実させる。
- 特別支援学校の教員を対象とした喀痰吸引等研修を通して、痰の吸引や排痰が実施できる教員を育成する。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 特別支援教育課

|       |     |                               |
|-------|-----|-------------------------------|
| 基本戦略名 | 3   | 互いに支えあい見守る社会をつくる              |
| 施策名   | (3) | きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援          |
| 事業群名  | ⑦   | インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の推進 |
| 事務事業名 |     | 高等学校における特別支援教育支援員活用事業         |
| 成果指標  |     | 全生徒に対する学校生活の充実度に関するアンケート      |

| 基準値<br>(年度) | H30<br>目標値<br>(A) | H30<br>実績値<br>(B) | H30目標値に<br>対する達成状況<br>(B/A) | R1<br>最終目標値 |
|-------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|-------------|
| —           | 90%               | 75.2%             | 未達成<br>(83%)                | 90%         |

※ H30目標値に対する達成状況は達成率により区分：達成 $\geq$ 100%、100% $>$ 概ね達成 $\geq$ 90%、90% $>$ 未達成

## ■30年度の主な取組

○高等学校7校に特別支援教育支援員7名を配置し、発達障害等の特別な教育的支援が必要な生徒のニーズに応じた学習活動支援や、学校生活上等の支援、学びやすい学校環境づくりを教職員と連携して実施した。(H29は、諫早、五島南、長崎鶴洋、鳴滝、佐世保中央の5校に1名ずつ配置)

## ■30年度目標値が達成できなかった要因分析

○特別な教育的支援が必要な生徒への支援が中心となってしまう、学びやすい学校環境づくりや、その他の生徒への支援が行き届かない場面があった。その為、学校生活の充実度が増したかという全生徒を対象とした設問に、「あまり充実しなかった」と答えた生徒が多く、支援が必要な生徒にしか効果が実感されにくかったと考えられる。また、男性の支援員が配置された学校では、女子生徒への支援が難しい場面もあった。

## ■R元年度の取組(従来取組の充実・改善、新たな取組等)

○令和元年度は、H30年度より1校増やし、諫早、五島南、小浜、長崎鶴洋、鳴滝、佐世保中央、壱岐商業、北松農業、の8校に1名ずつ計8名を配置した。今年度は必要な学校へは訪問を行い、学校長、コーディネーター、特別支援教育支援員から、支援の状況や必要な研修、支援が必要な生徒の実態等の聞き取りを行い、学びやすい学校環境づくりや、障害のある生徒への効果的な支援の在り方など特別支援教育の充実を図る助言等を行う。

## ■R2年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○配置校における生徒がより充実した学校生活を送ることができるよう、学びやすい学校環境づくりや、支援が必要な生徒の実態に応じた研修会を年度当初の早い段階に実施したり、学校訪問を行ったりして指導助言等を実施していく。

## 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名                      高校教育課

|       |     |                                |
|-------|-----|--------------------------------|
| 基本戦略名 | 3   | 互いに支えあい見守る社会をつくる               |
| 施策名   | (3) | きめ細やかな対応が必要な子どもと親への支援          |
| 事業群名  | ⑧   | いじめや不登校など児童生徒が抱える問題への総合的な対策の推進 |
| 事務事業名 |     | 問題を抱える子どもの自立支援事業               |
| 成果指標  |     | 適応指導教室に通う子どもたちの学校復帰率           |

| 基準値<br>(年度) | H30<br>目標値<br>(A) | H30<br>実績値<br>(B) | H30目標値に<br>対する達成状況<br>(B/A) | R1<br>最終目標値 |
|-------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|-------------|
| —           | 100%              | 80%               | 未達成<br>(80%)                | 100%        |

※ H30目標値に対する達成状況は達成率により区分： 達成≥100%、100%＞概ね達成≥90%、90%＞未達成

### ■30年度の主な取組

○問題を抱える児童生徒等の学校生活への復帰のために、適応指導教室のあり方についての協議や適応指導教室指導員研修会等の支援を行った。

### ■30年度目標値が達成できなかった要因分析

○学校復帰ができなかった生徒は、当初は、教育支援教室への通級も難しかったが、徐々に通級することができるようになり改善がみられたものの、学校関係者と直接会って話したり、集団活動したりすることへの抵抗が強かったことなどから年度内に学校復帰することができなかったと考えられる。

### ■R元年度の取組(従来取組の充実・改善、新たな取組等)

○令和元年度から名称を「教育支援教室」へと変更した。今後は、家庭、学校、関係機関等の周囲の環境等にもさらに働きかけ、一層の連携を図り、不登校児童生徒への総合的な教育支援を行う。

### ■R2年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○学校や保護者との面談や関係市町教育委員会との情報交換などにより、学校や家庭との一層の連携を図るとともに、公認心理師等への相談を活用し不登校児童生徒への総合的な教育支援を行う。

## 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 体育保健課

|       |     |                                |
|-------|-----|--------------------------------|
| 基本戦略名 | 4   | 生きがいを持って活躍できる社会をつくる            |
| 施策名   | (1) | いつまでも健康で活躍できる社会の実現             |
| 事業群名  | ④   | 子どもたちの体力の向上と学校体育の推進            |
| 事務事業名 |     | 学校体育研究推進費                      |
| 成果指標  |     | 体力テスト結果が全国平均と同レベルもしくは上回るレベルの割合 |

| 基準値<br>(年度)  | H30<br>目標値<br>(A) | H30<br>実績値<br>(B) | H30目標値に<br>対する達成状況<br>(B/A) | R1<br>最終目標値 |
|--------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|-------------|
| 73%<br>(H24) | 100%              | 52.9%             | 未達成<br>(52%)                | 100%        |

※ H30目標値に対する達成状況は達成率により区分: 達成 $\geq$ 100%、100% $>$ 概ね達成 $\geq$ 90%、90% $>$ 未達成

### ■30年度の主な取組

○継続して体力向上アクションプランの作成・実践及び報告を求めた。また、教員の指導力の向上をねらい、教科体育・保健体育及び運動部活動の指導者研修会開催、関係団体からの専門的な知識を持った外部指導者の派遣を行った。また、学習指導要領改訂を受け、教育課程説明会を実施した。

### ■30年度目標値が達成できなかった要因分析

○全国的に体力テストの結果が上昇傾向にあったため、目標値を達成できなかったが、これまで取り組んできた体力向上アクションプランの実践等により、本県の児童生徒の状況は、中学校ではほぼ横ばいから若干の上昇傾向が見られ、小学校では低下傾向に歯止めがかかり若干の上昇傾向も見られるようになった。

### ■R元年度の取組(従来取組の充実・改善、新たな取組等)

○全国より低い状況である柔軟性の改善のために、県内全ての小・中学校の体育授業で、準備運動にジャックナイフストレッチを取り入れたところ、少しづつではあるが上昇の傾向も見られるようになったため、引き続き取り組む。また、小学校は筋力の低下が見られることから、ジャックナイフストレッチに加えて手押し車や引き相撲など力強い動きを高める運動も取り入れたところであり、引き続き取り組んでいく。

### ■R2年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○全国体力・運動能力、運動習慣等調査及び県体力・運動能力調査結果を踏まえ、学校独自の体力向上アクションプランを作成し、児童生徒の体力向上を図る。  
○ジャックナイフストレッチの実施を継続するとともに、体力低位の児童生徒の体力向上に取り組んでいく。  
○体力向上の実践研究に取り組む小学校体育専科教員の配置を行ったところであり、効果を検証するとともに拡充を検討する。



# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 \_\_\_\_\_ 体育保健課 \_\_\_\_\_

|       |     |   |
|-------|-----|---|
| 基本戦略名 | 4   | 生きがいを持って活躍できる社会をつくる                     |
| 施策名   | (1) | いつまでも健康で活躍できる社会の実現                      |
| 事業群名  | ⑤   | 子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた学校・家庭・地域が連携した健康教育の推進 |
| 事務事業名 |     | 食物アレルギー対策事業費                            |
| 成果指標  |     | 学校給食アレルギー事案件数(誤配食)                      |

| 基準値<br>(年度) | H30<br>目標値<br>(A) | H30<br>実績値<br>(B) | H30目標値に<br>対する達成状況<br>(B/A) | R2<br>最終目標値 |
|-------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|-------------|
| 7件<br>(H28) | 0件                | 3件                | 未達成<br>(0%)                 | 0件          |

※ H30目標値に対する達成状況は達成率により区分：達成≧100%、100%>概ね達成≧90%、90%>未達成

## ■30年度の主な取組

○本課が主催する研修会や、各地区において開催される研修会を通して、食物アレルギーを有する児童生徒への対応について指導するとともに、学校における事案発生の事例などを示し、校内での体制整備についても指導している。また、各調理場で実施している食物アレルギーへの対応について、人的ミスの防止強化のため、県立学校では食物アレルギー管理システムを導入しており、市町立学校に対しては、システムの運用について啓発している。

## ■30年度目標値が達成できなかった要因分析

○食物アレルギーを有する児童生徒に対し、可能な範囲でアレルゲンを除去した対応食を提供しているが、当日準備した対応食が、本来のルールどおりに配食されなかった事案や、担任が不在だったため通常食を誤配食した事案など職員間の情報共有体制の不備が要因と考える。  
○また、きちんと対応食を食べていたにもかかわらず、級友が食した給食に触れ、アレルギーを発症したという事案もあり、自身の管理能力に加え、周囲の理解も高めていくことで事案発生の抑制につながるものと考え。

## ■R元年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

○食物アレルギーにかかる事案発生防止については、教職員の体制整備に加え、当該児童の自己管理能力の育成も必要となる。それに加え、同じ教室と一緒に給食を食べる級友についても、食物アレルギーについて理解させ学級全体で当該児童を守る風潮を作るように指導していく。  
○また、市町立の学校に対し、県が進めている食物アレルギー管理システムについて、試行を加えながら導入について引き続き啓発している。

## ■R2年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○本課が実施する研修会において、教職員や学校給食関係者に対し、食物アレルギーの正しい理解とその対応について指導していく。また、日頃の危機管理体制の整備に加え、職員間の共通理解、学級内での安全対策を徹底するよう指導を行なうことに加え、人的ミスの防止のために食物アレルギー管理システムの更なる導入促進について啓発していく。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

|       |     |                                |
|-------|-----|--------------------------------|
| 基本戦略名 | 5   | 次代を担う子どもを育む                    |
| 施策名   | (3) | 学力の向上と個性を生かした教育の推進             |
| 事業群名  | ①   | 変化の激しい社会を生き抜く「確かな学力」の育成        |
|       | ③   | 小中一貫教育など特色のある学校づくりの推進          |
| 事務事業名 |     | 長崎県学力調査実施事業                    |
|       |     | 児童生徒の学力向上のための非常勤講師配置支援事業       |
| 成果指標  |     | 県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合(小・中学校) |

| 基準値<br>(年度)    | H30<br>目標値<br>(A) | H30<br>実績値<br>(B) | H30目標値に<br>対する達成状況<br>(B/A) | R2<br>最終目標値 |
|----------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|-------------|
| 46.4%<br>(H27) | 70%               | 57.0%             | 未達成<br>(81%)                | 70%以上を維持    |

※ H30目標値に対する達成状況は達成率により区分: 達成 $\geq$ 100%、100% $>$ 概ね達成 $\geq$ 90%、90% $>$ 未達成

## ■30年度の主な取組

○H30年度は、市町教育委員会と連携して、学力向上に係る授業研究会や学校訪問等を実施することにより、各学校の課題に応じた授業改善に取り組んだ。  
 ○県学力調査及び全国学力・学習状況調査を検証軸とした結果分析を行い、重点課題を設定するとともに、具体的な改善内容等について周知に努めた。  
 ○本県共通の指針である「長崎県『学力向上のための三つの提案』」の徹底に向けて、あらゆる機会を通じて発信するとともに、取組状況を把握し、その結果と学力調査との関連について分析した。

## ■30年度目標値が達成できなかった要因分析

○最終目標値は達成できなかったが、平成25年度の基準値よりも小中学校ともに10%ほど上昇していること、また、改善された重点課題もあることから、本県児童生徒の学力状況は向上傾向にあると捉える。  
 ○最終目標値達成に至らなかった要因としては、本調査は、前年度までの調査における課題や新学習指導要領が求める内容を基に出題しており、結果として難易度が高くなることから、その改善が十分な成果に至るまでには、一定の時間及び継続した取組を要するものとする。

## ■R元年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

○引き続き、学力向上の検証軸として、県学力調査と全国学力・学習状況調査の結果分析を進め、現状の把握と効果的な対策に努める。  
 ○児童生徒の読解力に係る調査研究を行い、読解の質を高める学習指導の在り方を明らかにし、「読解力育成プラン」として示す。  
 ○市町教育委員会と連携を図り、R1年度から3年間で県内すべての小・中学校を訪問し、直接指導を行う機会を設ける。

## ■R2年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○授業改善の質を高めるために、「学力向上のための三つの提案」及び「読解力育成プラン」を土台とした、本県児童生徒の学力向上に向けての「長崎県授業改善メソッド」を構築する。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

|       |     |                                    |
|-------|-----|------------------------------------|
| 基本戦略名 | 5   | 次代を担う子どもを育む                        |
| 施策名   | (3) | 学力の向上と個性を生かした教育の推進                 |
| 事業群名  | ②   | 学校の小規模化やアクティブ・ラーニング等に対応したICT活用の推進  |
| 事務事業名 |     | 学力向上に資するICT活用事業                    |
| 成果指標  |     | ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校) |

| 基準値<br>(年度)    | H30<br>目標値<br>(A) | H30<br>実績値<br>(B) | H30目標値に<br>対する達成状況<br>(B/A) | R2<br>最終目標値 |
|----------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|-------------|
| 60.1%<br>(H26) | 100%              | 71%               | 未達成<br>(71%)                | 100%        |

※ H30目標値に対する達成状況は達成率により区分: 達成 $\geq$ 100%、100% $>$ 概ね達成 $\geq$ 90%、90% $>$ 未達成

## ■30年度の主な取組

○ICTを活用した分かりやすい授業づくりの普及・発展のために「ICT教育推進地区別研修会」を実施した。  
 ○ICTを活用した教育の中核となる拠点校を県内に2校(小学校1校、中学校1校)指定し、実践的な研修に加え、学力向上に資するICTを活用した授業力向上に係る研究及びその成果の発信を行った。  
 ○離島など人口過少地域における小規模校の教育上の課題を克服するため、遠隔地間の学校同士をICTで結び、協働学習における指導方法の開発や学習効果の検証などの実証研究を行った。

## ■30年度目標値が達成できなかった要因分析

○パソコンや電子黒板など、県全体の機器整備や普及は着実に進んでいるものの、市町によって整備状況に差がある。  
 ○タブレット型パソコンの整備については、特に市町の差がある。また、配置されていたとしても各学校の整備数に限りがあるため、児童生徒の活用時間を十分に確保することができない場合がある。

## ■R元年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

○小学校プログラミング教育地区別研修会において、本県独自に作成した「プログラミング教育スタートブック」を活用した研修を行うとともに、授業における実践例等の紹介や模擬授業を通して、ICTを活用したプログラミング教育を推進していく。  
 ○各市町にICT環境整備の必要性を認識してもらうため、プログラミング教育地区別研修会において、プログラミング教育のみならず、各教科等における教員や児童生徒のICT活用の重要性について指導する。

## ■R2年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

○各種研修会及び会議を企画し、児童生徒のICT活用力を高めることの重要性や機器整備の必要性を市町へ指導していく。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

|       |     |                              |
|-------|-----|------------------------------|
| 基本戦略名 | 5   | 次代を担う子どもを育む                  |
| 施策名   | (4) | 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成    |
| 事業群名  | ①   | ふるさとを愛し、我が国と郷土長崎に誇りを持つ子どもの育成 |
| 事務事業名 |     | 郷土学習資料作成事業                   |
| 成果指標  |     | 郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校) |

| 基準値<br>(年度)    | H30<br>目標値<br>(A) | H30<br>実績値<br>(B) | H30目標値に<br>対する達成状況<br>(B/A) | R2<br>最終目標値 |
|----------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|-------------|
| 79.6%<br>(H26) | 100%              | 83.5%             | 未達成<br>(83%)                | 100%        |

※ H30目標値に対する達成状況は達成率により区分：達成 $\geq$ 100%、100% $>$ 概ね達成 $\geq$ 90%、90% $>$ 未達成

## ■30年度の主な取組

- 中学生用の副読本「ふるさと長崎県」を作成し、県内の中学校第1学年の生徒に配布した。地理的分野・歴史的分野・公民的分野・ナガサキトピックス・資料編等で構成されているが、ふるさと教育の充実に向け、毎年内容を更新し、編集・発行している。
- 「ふるさと長崎県」の活用について、社会科や総合的な学習の時間のみならず、朝読書等の短い時間に読み物資料として本教材を取り扱うなど、活用の工夫を促した。また、各家庭の話題にもなるような記載も盛り込んだ。
- 「しま」体験活動支援事業については、しまの魅力を広く伝えるため、毎年実施校から聞き取った活動内容をまとめ、各学校や旅行者に情報提供を行った。

## ■30年度目標値が達成できなかった要因分析

- 各小中学校においては、社会科や総合的な学習の時間などで郷土学習資料等を用いた郷土や我が国の伝統や文化に関する学習が確実に行われているため、実績値は着実に上昇しているが、ふるさと教育の取組にはさらなる工夫の必要があり、すべての児童生徒に届くまでには至っていない。

## ■R元年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

- 「ふるさと長崎県」の内容の充実を図るとともに、「ふるさと長崎県」を活用した実践事例を発信し、各学校におけるさらなる効果的な活用を促す。
- ふるさと教育とキャリア教育をつなげた「ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業」を実施し、学校が地域と連携・協働し、ふるさとを活性化しようとする探求的な職業体験プログラムを開発・普及させ、ふるさとへの愛着や誇りとともに、地域を担おうとする実践力の育成を図る。

## ■R2年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

- 「ふるさと長崎県」の内容の充実を図るとともに、「ふるさと長崎県」を活用した実践事例を発信し、各学校におけるさらなる効果的な活用を促す。
- ふるさと教育とキャリア教育をつなげた「ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業」を実施し、学校が地域と連携・協働し、ふるさとを活性化しようとする探求的な職業体験プログラムを開発・普及させ、ふるさとへの愛着や誇りとともに、地域を担おうとする実践力の育成を図る。

# 事業群評価調書 成果指標未達成状況調査票

課(室)名 義務教育課

|       |     |                                |
|-------|-----|--------------------------------|
| 基本戦略名 | 6   | 産業を支える人材を育て、活かす                |
| 施策名   | (1) | キャリア教育の推進と企業人材の育成              |
| 事業群名  | ①   | キャリア教育・職業教育の推進                 |
| 事務事業名 |     | 長崎っ子の「夢・憧れ・志」を育む環境整備事業         |
| 成果指標  |     | 夢や憧れがある児童及び夢の実現に向けて行動している生徒の割合 |

| 基準値<br>(年度)    | H30<br>目標値<br>(A) | H30<br>実績値<br>(B) | H30目標値に<br>対する達成状況<br>(B/A) | R2<br>最終目標値 |
|----------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|-------------|
| 79.4%<br>(H26) | 100%              | 81.8%             | 未達成<br>(81%)                | 100%維持      |

※ H30目標値に対する達成状況は達成率により区分：達成 $\geq$ 100%、100% $>$ 概ね達成 $\geq$ 90%、90% $>$ 未達成

## ■30年度の主な取組

- H26年度から本県の子どもたちが「夢・憧れ・志」を抱くことができる環境整備と応援体制の構築を目的として、「長崎っ子の『夢・憧れ・志』を育む産学官連携応援会議」を開催し、産学官連携による支援体制づくりや協力企業・人材バンクの整備等を行った。
- H30年度には教職員や保護者、地域住民、企業、行政関係者がそれぞれの実践を報告し合い、さらなる連携・協働の在り方について協議する300人規模のフォーラムを実施した。
- 企業や業界・団体と学校をつなぐための「小中学生の夢・憧れ・志を応援するポータルサイト」を立ち上げた。

## ■30年度目標値が達成できなかった要因分析

- 子供たちの「夢・憧れ・志」を育むために、産学官の連携や学校・地域・家庭の連携が進んでいる。実績値は上昇傾向が続いているものの最終目標値は達成できなかった。取組の理念は学校や地域に浸透することができたが、その理念を生かした学校での取組にはさらなる工夫の必要があり、すべての生徒に届く効果的な実践までには至っていない。

## ■R年度の取組(従来の取組の充実・改善、新たな取組等)

- これまでの取組において推進してきた産学官の連携、学校、家庭、地域の連携・協力体制を基盤に、ふるさとを活性化しようとする探求的な職業体験学習プログラムを開発・普及し、長崎版キャリア教育の実現を目指す。

## ■R2年度以降の取組(最終目標達成に向けての更なる取組)

- 「夢・憧れ・志」の育成については、新学習指導要領においても、特別活動を中核に強く打ち出されており、キャリアパスポートの実践など、キャリア教育の充実を図る。